

コミュニケーションの充実に向けて

J-POWERグループは、幅広いステークホルダーの皆さまに支えられる存在です。これからも皆さまの信頼を得られるよう、誠実を旨とした事業活動を行うとともに、コミュニケーションの充実に努めていきます。

J-POWERグループの社会との共生

J-POWERグループ社会貢献活動の考え方

私たちJ-POWERグループは、「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う」との企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。

私たちは、「**地域・社会とともに**」「**エネルギーと環境の共生をめざして**」のふたつを主たる活動テーマに、地域の皆さま、エネルギーと環境の共生をめざす様々な人々と話し合い、互いに知恵を出し学びあうことを大切にして、着実に活動に取り組むとともに、社員が取り組むボランティア活動を支援します。

地域・社会とともに

J-POWERグループの企業活動は、発電所などの地域の人々によって支えられています。社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各地の事業所もまた「良き企業市民」として地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することをめざします。

東京都

「スワンベーカーリー」のパンの販売

JPビジネスサービスが運営しているJ-POWER本店の売店・喫茶では、「スワンベーカーリー」銀座店のパンを販売しています。スワンベーカーリーは「障がいのある人もない人も、ともに働き、ともに生きていく社会の実現」を理念として設立され、現在は280名以上の障がい者の方が全国の店舗で主体的にかかわり、活躍しています。J-POWER本店の売店・喫茶では、毎朝焼き立てのバラエティ豊かなパンを仕入れ販売しており、グループ従業員の元気の源となっています。



おいしいパンは人気です(J-POWER本店 3階売店)

長崎県

松島桜坂まつり

J-POWER松島火力発電所は2010年より、地元の大瀬戸町と協働して「松島桜坂まつり」の開催を始めています。このお祭りでは、J-POWER敷地内の桜並木を楽しむほか、ショーや写真コンテスト、手作り屋台、地元のお年寄りによる竹とんぼ教室、そして地元高校生によるお点前の披露など、盛り沢山のイベントが楽しめます。2011年は寒さのために桜の開花には間に合いませんでしたが、地元大瀬戸町等から多くの人が渡島し、にぎわいをみせました。



メイン会場の様子
(松島火力発電所/長崎県)

徳島県

阿南市 阿波踊り

J-POWER橘湾火力発電所が所在する徳島県は、「阿波踊り」で全国的にも有名です。同発電所の地元阿南市も例外でなく、毎年夏に開催される「阿南の夏まつり」では毎年、多くの踊り手による阿波踊りが披露されます。同発電所でも毎年、所全体が一丸となり、阿波踊りを披露しています。地元では大人数で知られている「J-POWER」連(踊りの組織の単位)は、2011年は100名を超す所員・家族が参加し、祭りの夜を盛り上げました。



阿南市阿波踊り J-POWER連
(橘湾火力発電所/徳島県)

川内川鮎まつり

J-POWER川内川第一・第二発電所が所在する鹿児島県薩摩郡さつま町では、毎年6月1日の鮎漁解禁日にあわせて毎年「鮎まつり」を開催しています。このお祭りは地元の漁協が主体となって、地元の恵みである「鮎」と、水域資源の大切さを訴える事を目的としており、J-POWER南九州電力所も第一回目から趣旨に賛同し、実行委員に加わり協力しています。2011年のお祭りでは、看板メニューの鮎の塩焼き約3,000匹のほか、わたあめやヨーヨー釣りなどが無料で振舞われ、多くの来場者に楽しんでいただきました。



祭り会場で提供される鮎の塩焼き(南九州電力所/鹿児島県)

薬師スキー場 子どもスキースクール

J-POWER小出電力所が所在する新潟県魚沼市は、全国有数の豪雪地帯です。この地にある「薬師スキー場」では、ボランティアによる子どもスキースクールが、毎冬開催されています。ちょうど30年目となるこの年は過去最大の173名の参加者を得て、大変にぎやかになりました。同電力所も2009年からゼッケンを寄付するなどし、子どもたちの健全な育成と、地域環境に根差した活動を通して自然の恵みや大切さを感じるこの活動を支援しています。



レッスンの様子(小出電力所/新潟県)

エネルギーと環境の共生をめざして

人々が心豊かに暮らしていくためには、暮らしを支えるエネルギーとよりよい環境が両方とも必要です。これまでの事業活動を通じて培ってきた環境に関する知見を活かして、エネルギーと環境の共生をめざす様々な人々と協働し、エネルギーと環境を大切にする心と技術を育てる活動を通じて、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

工作教室と設備見学会

J-POWERグループ函館地区では、毎年近隣の峠下小学校5、6年生の皆さんをお招きして、工作教室と設備見学会を実施しています。いつもは静かな構内に、この日は朝からにぎやかな声が響きます。工作教室では、「ハンディ ECO ライト」を作成。モーターで電球が点灯する様子を観察したり、台車にもーターを載せて車のように走らせたりしました。続けて、設備見学会では、設備を見ながら構内をぐるりと一周。活発な質問時間もあり、楽しい一時となりました。



工作教室の様子(北本連系電力所/北海道)

J-POWER黒川みんなの森

J-POWERグループ西東京地区では、社有地の一部を利用し、近隣の栗木台小学校の皆さんと環境について学習しています。当初はこの敷地内で、生徒さんと植林を行っていましたが、6回目となる今年は、先輩たちの植樹した森の中で、エネルギーと環境について、学習しました。森の中の五感を使った体験学習のほか、西東京変電所の設備見学や、後日の振り返り勉強会などを通して、電気が自然の恵みと多くの人の手によってつくられていることを体感していただきました。



葉っぱを観察中(J-POWER西東京地区/町田市)

エネルギーと環境の共生をシンボライズする「エコ×エネ体験プロジェクト」

エコ×エネ体験プロジェクトは、J-POWERグループが「エネルギーと環境の共生」をめざして取り組んでいる社会貢献活動のシンボリックなプログラムです。

人々の心豊かな暮らしは、エネルギーと自然環境に支えられています。限りあるエネルギー資源と自然の恵みを有効に活用し、社会が持続可能な発展を遂げていくためには、エネルギーと自然環境を相反する存在ではなく“つながり”として捉え、どちらも大切にすると心と技術を育てることが必要です。

持続可能な社会を目指す方々と協働して「エコ×エネ体験ツアー」と「エコ×エネ・カフェ」を開催しており、プロジェクトの開始から7年が経過した現在、新たに「火力編」(火力発電所を舞台とするユニークな体験、見学プログラム)の開発に着手するなど、プログラムはさらに拡がりをみせています。

エコ×エネ体験ツアー【奥只見編】

身近な秘境奥只見で、(財)キープ協会(環境系NPO)と協働して、2007年より体験型のエネルギー環境学習支援活動として実施しています。

森と水と電気の秘密のつながりを、楽しい森の散策、発電所探検、森の実験教室などのプログラムで確かめていきます。現在、奥只見編では、小学生親子ツアーと大学生ツアーの2種類のツアーを開催しています。

2011年度は、7月下旬の新潟県の集中豪雨被害により、当初予定していた小学生親子ツアーは中止となりましたが、関係機関の努力により延期というかたちで、9月初旬に、9組のご家族に参加いただき実施することができました。

大学生ツアーでは、体験の時間、学びの時間、意見交換の時間、自分事として考える時間を上手に配分することができ、とても喜んでいただきました。参加者には、様々な体験を通じて、人々の暮らしを支える自然と電気のつながりを学ぶ楽しい時間を過ごしていただきました。

今後もプログラムを通じて、体験・協働・学びあいをキーワードに、エネルギーと環境の実物に触れて楽しく学び、エネルギーと環境を両方とも大切にする心と技術を育むお手伝いができればと考えています。



めかくしイモムシ
(エコ×エネ体験ツアー【奥只見 小学生親子編】/新潟県)



森の実験教室
(エコ×エネ体験ツアー【奥只見 大学生編】/新潟県)

エコ×エネ体験ツアー【御母衣編】

世界遺産「白川郷合掌集落」の近傍に位置する「御母衣発電所」を舞台に、トヨタ白川郷自然学校との協働で2010年より親子ツアーを開始しました。「水の旅」をモチーフに、源流の森ハイク、発電所探検ツアー、水力発電に挑戦する水遊び、青空実験教室などのプログラムを通じて、森と水と電気のつながりについて学びます。

短い時間ですが、白川郷合掌集落のトワイライトウォークでは、電気がなかった昔の暮らしにも思いを馳せます。

荘川桜からは、日本が発展するためにふるさとを湖底に沈めた方々の絶ちがたい思いと気高い意思、関係者の熱い思いにも触れていただけます。参加者からは「楽しかった」「機会があれば、是非また参加したい」「様々なつながりが社会を支えていることにも気づいた」と好評を得ています。



水力車の力で発電します



水力発電に挑戦(エコ×エネ体験ツアー【御母衣編】/岐阜県)

エコ×エネ・カフェ

ゲストから提供される話題をきっかけに、気軽かつ真面目に、自分事としてエコロジーとエネルギーを考える新しい学びの場です。対話によって、お互いから学びあうことを通じて「エコ×エネ」と人々の暮らしのつながりに気づき、学びを深めていきます。

エコ×エネ体験ツアーに参加した大学生からの「もっとエネルギーについて学びたい」「つながりを続けたい」との声を受け、2009年よりスタートしました。「ワールド・カフェ」の手法を取り入れ、様々な人たちと話しあえ、学びを深められる機会として、9月から翌年の3月の間で3回程度開催しています。震災後、エネルギーに関する社会の関心も高くなる中で、現実には誠実かつ真面目に対話する機会、これまで以上に貴重な機会として、参加していただいた方から高く評価していただいています。



みんなとの対話を通じて学びを深めます
(秘書広報部 広報室/東京都)

ふれあいコンサート

「J-POWERふれあいコンサート」は、1992年以来、南は九州・沖縄から、北は北海道に至る全国各地にて、無料で開催している文化的社会貢献活動のひとつです。

全国各地において事業を展開するJ-POWERが、発電所等近郊地域の皆さまに対し、日頃のご理解、ご協力への感謝の意をしめすとともに、地域社会の一員として、より一層信頼され親しまれる会社でありたいと考え、実施しているものです。

「ふれあいコンサート」は、奏者と聴衆とが接近した中で、本格的なクラシック演奏をゆったりとくつろいだ雰囲気の中で聞いていただくことを目標に、いずれも第一線で活躍している演奏家で構成しています。

演奏曲目はクラシックを中心に、抒情歌や楽器の特性を活かした曲、アニメ等の誰もがよく耳にする曲も組み込み、幅広い年齢層に楽しんでいただけるよう努めています。



ふれあいミニコンサート(御母衣電力所/岐阜県)

グループ内情報共有

J-POWERグループ 全機関アンケート

2011年度に、社会貢献活動に関する全社アンケートを実施し、その結果については、「社会貢献活動通信2012」にて公表しています。今回のアンケートでは、「社会貢献=事業地域との共生」との回答が多数を占めました。本店や支店などの上位の管理組織が、どのように最前線の発電所、事業所等の活動を支援していけるか、管理の中に支援をどう位置付けるか、新たな課題も浮かんできました。

広報室では、J-POWERグループの事業所単位での社会貢献活動、グループ従業員が個人で取り組んでいる様々な取り組み事例の紹介を通じて、「がんばっている人を応援する」企業風土をつくっていきたいと考えています。



社会貢献活動通信2012

J-POWERグループ 事例発表会

広報室では、第二の創業記念日である、10月6日(上場記念日)に、社会貢献活動事例発表会を2007年度より毎年開催しています。これは、「社会貢献活動の考え方」(P35参照)に基づき、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組むための普及・啓発、情報共有の場として開催しているものです。今年は、グループ6機関より発表を行いました。各発表では、各機関の取り組まれている様子がよく伝わり、発表後には大きな拍手が会場を包み込んでいました。

また、2011年度は東日本大震災から約半年が経過していた時期であったことを踏まえ、一般社団法人日本経団連事業サービス、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターより、講師をお招きして、産業会、一般社会人学生等の被災地支援活動に関する情報を提供していただくとともに、従業員との意見交換、質疑応答を実施しました。



橘湾火力発電所の取り組みについての発表

東日本大震災被災地支援活動

岩手県 被災地でのコンポスト活動の拡がり

東日本大震災で被災した人々を支援するため、J-POWERグループでは、様々な活動を行ってきました。そして、『「地域共生」の考え方をベースとしたJ-POWERらしい支援活動を進めたい」という思いから、社会貢献活動の一環として、(株)ジェイベック若松環境研究所 高倉業務推進役が考案した「高倉式コンポスト技術(以下:コンポスト)」を活用した支援活動を開始しました。コンポストとは、家庭から出る生ゴミを分解し、堆肥にする技術のことで、高倉式は国内外で高い評価を受けています。

活動は、岩手県遠野市を拠点として活動する環境系NPO法人「遠野エコネット」との協働により2011年9月より開始し、現在は岩手県の大船渡市などの仮設住宅で活動を行っています。

仮設住宅には住みなれた自宅から離れることを余儀なくされた方たちが身を寄せています。それまでの近所付き合いなどといったコミュニティが崩れてしまい、仮設住宅の生活になじめず引きこもってしまったり、治安が悪化する可能性も心配されており、入居者間のコミュニティ形成が急務となっています。

本活動は、仮設団地におけるコミュニティの形成の一助として、コンポストの取り組みが入居者共通の話題となるよう、コンポストを「人と人をつなげるツール」として広めていこう、という狙いをもって取り組んでいます。

ご利用いただいている方から「コンポストの世話を始めると、ほかの人のコンポストが気になって、つつい様子を探めるようになりました。」とお言葉もいただいています。

コンポストについて笑顔でお話しされる姿を拝見すると、コンポストは着実に被災地に根付いているようです。

Voice

コンポスト技術は持続可能な社会をつくる鍵

私たちは遠野市に拠点を置き、東日本大震災後は地元岩手での支援活動を中心に、復興後の「持続可能な社会の形成」を目標として活動を続けています。

J-POWERグループが取り組んでいるこのコンポストは、生ゴミが肥料となり、その肥料でまた作物が育つという、正に私たちの目指す持続可能な循環型の暮らしを体現していると思います。これまで途切れることなく被災地でコンポストの利用が続いてきたのは、この活動に携わられた、高倉さん、八百屋さん、お二人の努力によってこの地にコンポストが根付きつつあるからだと思います。これからもできる限り協働でこの活動を進めていければと思います。

NPO法人 遠野エコネット

伊勢崎 克彦 様



コンポストについて説明をする(株)ジェイベック社員(左)

海外での取り組み

タイ 洪水災害に対する協力支援

タイ国では、2011年に50年に一度の記録的大雨により、未曾有の大洪水が発生しました。同国の中央を南北に流れるチャオプラヤー川の下流には平野が広がり、中部のアユタヤ県をはじめ広範にわたる地域が大きな被害を受けました。

今回の洪水災害に際し、J-POWERの出資先であるGEC (Gulf Electric Public Company) 社 およびGJP (Gulf JP) 社では、被災者に対し支援物資(小型ボートや食料など)を提供して協力を行いました。また、洪水被害の拡大に伴い、タイ国エネルギー省より洪水対策物資の支援要請を受け、私たちはただちにJ-POWER100%出資の子会社であるJPGT (J-POWER Generation (Thailand)) 社を通じ、計130台余りの水中排水ポンプなどを空輸によりタイ国に届けました。そして、タイ国電力公社 (Electricity Generating Authority of Thailand, EGAT) 社の協力を得て、被災地区各所で排水作業のため使用されました。

この度の協力支援では、多くの関係者のご協力を得て実現することができました。



届けられた支援物資(水中排水ポンプ)

フィリピン

CBKプロジェクトにおける地元住民向けの職業訓練 他

フィリピン共和国ルソン島CBKプロジェクトは、カリラヤ(一般水力、2.26万kW)・ボトカン(一般水力、2.08万kW)・カラヤン(揚水、68.46万kW)の3発電所からなる、総出力72.8万kWのプロジェクトです。発電した電力をフィリピン国営電力公社に売電するだけでなく、カラヤン発電所については、同国唯一の揚水発電所であることから、電圧、周波数調整等でも重要な役割を果たしています。

同プロジェクトを運営するCBKパワー社では地域貢献の一環として、学生に対する奨学金制度や学校教員の能力向上プログラムをはじめとした公共教育支援プログラム、政府

のサポートの不足した地域に対する公共衛生支援プログラム、また、地域の人々向けの雇用機会の増大を実現するための職業訓練等を実施しています。



社会貢献活動の様子



中国 中国山西省・天石火力発電所の 近隣小学校への支援

天石火力発電所は、J-POWERが中国側パートナーと合併して設立した火力発電所であり、コークス  の生産に伴って廃棄されるボタ  を燃料として有効利用しています。2001年5月の運転開始以降、順調に運転を続けており、私たちは、電力の安定供給に努めるとともに、発電所を設置する地域に対して、何らかの社会貢献ができないかと検討を重ねてきました。

そこで、同発電所では2005年度から、毎年6月1日の「児童節」（日本でいう「こどもの日」）に、発電所の近隣の小学生を発電所に招待し、発電所見学および質問コーナーの開催や文房具の寄付等を実施しています。発電所の玄関には、子どもたちの書いた発電所の絵が貼られ、大変喜ばれています。



発電所へ見学に訪れた地元小学生

次世代への支援

インターンシップの実施

J-POWERグループ（J-POWER、(株) JPハイテック、(株) ジェイパック）は3社合同にて、大学院・大学・高等専門学校 の理系学生を対象として、日本の電力の安定供給に貢献する私たちの発電所等での業務の一部を経験することにより、学習成果の確認、学習意欲の向上、さらには今後の職業選択の一助となることを目的としてインターンシップ（夏期実習）を実施しています。2011年度については全国各地から37名の学生が参加し、電力設備の保守・運転に関する実習にチャレンジしました。



実際に機器に触れ業務を体験

Dictionary

コークス：石炭を高温で乾留して揮発分を除いた灰黒色・多孔質の固体。

ボタ：炭鉱で選炭した後の廃石や質の悪い石炭。

社会とのコミュニケーション

第11回わくわく感謝DAY（高砂火力発電所1日開放デー）

2011年11月3日、穏やかな秋晴れの中、第11回高砂火力発電所開放デーを開催しました。

今年も発電所員の手づくり感いっぱいなイベントに、地域の皆さまをはじめとした多くのお客さまにお越しいただき、来場者数は過去最高となる総勢2,810名となりました。

発電所見学、運転模擬体験、今年で3回目となる所員による手打ち蕎麦をはじめとし、発電所キャラクター“ばんこちゃん”とのふれあいや、ステージでのショーなど多くの催し物を実施し、どこも行列ができるほどの盛況ぶりでした。これからも地域の方々に親しまれる発電所を目指していきたいと思ひます。



高砂火力発電所（兵庫県）1日開放デー

社会とのコミュニケーションツール

J-POWERグループは、地域・社会とのコミュニケーションを図るため、環境保全をはじめとした取り組みを公表するとともに、広報活動を通じて様々な情報を発信しています。各種パンフレット、PRビデオ、テレビCM、新聞広告などを利用し、皆さまに「エネルギーと環境の共生」についてわかりやすくお伝えしています。

J-POWERホームページ



電子メール、電話による「お問い合わせ」窓口を設置し、皆さまとの双方向のコミュニケーションに努めています。

会社案内



J-POWERの事業活動全般について概要を紹介しています。

ダムカード



J-POWERグループのダムをカード形式にして、わかりやすく紹介しています。

J-POWER CARD



子ども向けにJ-POWERの取り組みなどを紹介しています。

事業活動の推進にあたって

J-POWERグループは、誠実を原点とした事業活動を推進することで、株主・投資家の皆さま、ビジネスパートナーの皆さまより信頼を得られるよう努めています。また、コミュニケーションの充実を図ることで、事業活動へのご理解、ご意見をいただき、さらなる信頼関係の構築に努めています。

株主・投資家の皆さまとともに

J-POWERグループでは、会社情報の適時適切な開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの重要性を認識し、事業活動への理解を深めていただくため、様々な活動を実践しています。

機関投資家向けIR活動

機関投資家の皆さまに対しては、経営計画や決算に関する説明会を年2回程度開催するとともに、国内外の投資家の皆さまと随時積極的にミーティングを実施し、経営層を含めたメンバーと直接対話いただく機会を設けています。また、和文および英文でアニュアル・レポートの提供やホームページによる情報発信を行い、経営メッセージや詳細情報をお伝えしています。

個人株主・投資家向けIR活動

個人投資家の皆さまに対しては、会社説明会の開催、個人投資家向け企業情報誌、ホームページ等を通じた情報発信および開示の充実に取り組んでいます。J-POWERのホームページ上に「個人投資家の皆様へ」というコーナーを設け、個人投資家の皆さまが必要とされる情報に容易にアクセスできる環境にあります。

個人株主の皆さまに対しては、年2回発行の「株主通信」を通じて事業内容等をより一層ご理解いただくとともに、定期的にアンケートを実施し、いただいたご意見を参考に、コミュニケーションの充実・改善を心がけています。また、「J-POWER倶楽部」と名付けた、各種パンフレット等の送付やメールマガジンの配信などを行う、会員制の情報提供サービスも実施しています。



個人投資家説明会

さらなるコミュニケーションの充実のために

機関投資家および株主の皆さまを対象に、J-POWERグループをより一層身近に感じ、理解を深めていただくことを目的に、年に数回、全国にある発電所の見学会を実施しています。水力発電所、火力発電所を問わず、なるべく多くの皆さまにJ-POWERの施設をご覧いただけるよう今後も取り組んでいきます。

また、株主・投資家の皆さまに対して、ホームページをはじめとした様々なIRツールを通じて情報発信を行っています。

今後とも株主・投資家の皆さまとのさらなるコミュニケーションの充実を図っていきたいと考えています。

■主なIRツール

アニュアル・レポート



株主通信



株主・投資家向けホームページ



J-POWER倶楽部お申し込みのご案内



発電所見学会(御母衣発電所/岐阜県)

ビジネスパートナーの皆さまとともに

J-POWERグループの事業活動は、多くのビジネスパートナーの皆さまによって支えられています。

私たちは、ビジネスパートナーの皆さまとの良好な関係をもとに、日本と世界の持続可能な発展に貢献していきます。

米国での独立系発電事業

J-POWERは、2005年に米国イリノイ州シカゴ近郊に子会社J-POWER USAを設立しました。設立以来、J-POWER USAは米国で高効率・クリーンな発電所に対する投資を行っており、2011年末現在、J-POWER USAが所有する発電所は6州10施設となっています。米国では、窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)、CO₂の排出量制限など、州ごとに独自の環境規制があります。



オレンジ・グローブ発電所(米国)

こうした規制の遵守は、事業運営上、最優先事項のひとつに位置付けられます。日本で導入している環境理念に基づき、環境に配慮した発電所の整備に全力で取り組むだけでなく、運転員が毎日24時間休みなく排煙を監視し、周辺環境をクリーンに保っています。また、日常業務に加えて、年に1回、発電所所長会議を開催し、各州にある発電所の所長が集まり、規制・環境保全のコンプライアンスについて経験談を共有しています。私たちは、これらの経験を活かし、米国内で新たな発電所建設を目指しています。

Voice

J-POWERとの協業にあたって

ジョン・ハンコックとJ-POWERは、米国の発電事業に共同で投資するため、2007年に合併会社を設立しました。そのおかげで、このようにグローバルに活躍する有力電力会社との協業が実現したほか、米国での独立系発電事業の経験豊富な同社経営幹部の皆さまとの協力体制づくり、高品質な発電所への投資にもつながり、大変うれしく思います。現在、私どもの合併会社では、全6州にあわせて9カ所の発電所を所有しており、総出力は260万kWに達します。資産管理をはじめ、J-POWERの合併会社管理運営力には特筆すべきものがあり、とりわけ連邦政府レベルと州政府レベルで法令・規制がある複雑な状況の中、素晴らしいコンプライアンス理念を掲げています。今後もこの合併会社による投資を継続し、拡大していきたいと考えています。



ジョン・ハンコック・フィナンシャル・サービス
マネージング・ディレクター

ジェリー・ハンラハン 様

新規地熱発電所の設置計画

J-POWERでは、三菱マテリアル(株)および三菱ガス化学(株)とともに湯沢地熱(株)を設立し、秋田県湯沢市山葵沢地域および秋ノ宮地域において、新規地熱発電所の設置計画を進めています。(詳細はP66参照)

Voice

地熱事業の半世紀にわたるよきパートナー

御社との地熱事業でのかわりかは、鬼首地熱発電所と大沼地熱発電所の探査・開発期の1960年代に遡り、半世紀以上のお付き合いとなります。御社の一杉武治様、弊社の與良三男、坂井定倫といった日本の地熱第1世代の時期です。

1980~90年代、澄川地熱発電所内のNEDOのSN-7D坑は、日本一の蒸気噴出井(蒸気量約150t/時)という御社との共同の大事業となりました。当時の香則所長、山田副所長といった地熱第2世代の方々が活躍されました。

現在は大規模地熱発電所に向けた山葵沢-秋ノ宮新規地熱プロジェクトが本格化しています。2010年4月に御社と三菱ガス化学と湯沢地熱(株)を設立し、2011年11月には環境影響評価を開始しました。地熱第3世代である私たちが、諸先輩方の貴重な実績や体験を十分に活用し、次世代の若手後継者を育成しながら、本プロジェクトを是非とも成功させたいと思います。



三菱マテリアル株式会社
資源・リサイクル事業本部
エネルギー事業部 地熱・電力部長

番場 光隆 様

人財育成と活力ある職場づくり

J-POWERグループでは、従業員一人ひとりを、企業のサステナビリティの根幹を担う財産としての「人財」と捉え、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

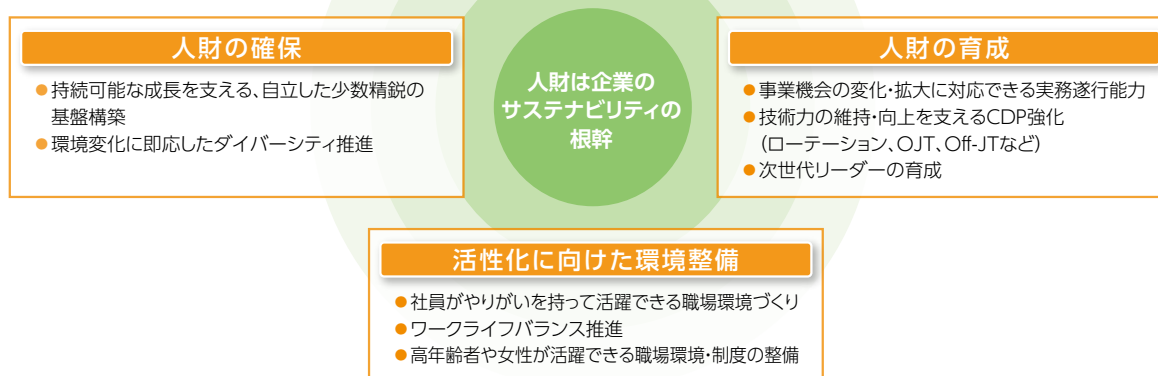
J-POWERグループの人財に対する基本的な認識

グループの持続可能な成長を支える人財基盤をつくる

企業として持続可能な成長を支えるには、従業員一人ひとりが技術と能力を磨き、新たな発想により付加価値を生み出し続ける必要があります。

J-POWERグループでは、持続可能な成長に向けて、企業としての基盤の強化を図るうえで、人財の確保と育成は最も重要度が高い施策と位置付けています。CDP  を中心にキャリア形成の基盤を強化しつつ、多様性（ダイバーシティ）を活かす職場環境や制度の整備、ワークライフバランスの推進により、個人の能力と労働生産性の向上を目指します。

～グループ全体での人財育成と職場の活性化～



人財の確保

J-POWERグループでは、「エネルギーと環境の共生」を目指して持続的に成長するため、安定的な採用を行うとともに、幅広い分野・世代から人財を求め、活躍の場を提供したいと考えています。

採用・活用にあたっては、J-POWER「コンプライアンス行動指針」(P86参照)の遵守事項に、人格、人権を尊重し、差別を禁止する旨を定めるとともに、階層別研修・各機関内の人権研修において啓発教育を行っています(2011年度の各機関内の人権研修受講者総数：103名)。

また性別や年齢等に関係なく、多様な人財が持てる力を十分に発揮し、活躍できる制度・職場環境づくりを進めています。

■ 新規卒業者採用の推移 (J-POWER)

	2010年度	2011年度	2012年度
男性	75名	69名	72名
女性	5名	8名	6名
計	80名	77名	78名

高齢者活用の推進

高齢者のより一層の活用を図るために、定年後の雇用制度である継続雇用制度について、2010年度より雇用期限を65歳まで拡充しています。このほかにもグループ内での就労を紹介する人財登録制度とあわせ、グループ内高齢者の経験・技術と労働意欲を事業の持続的な発展に一層活かしていきます。2012年3月31日時点の継続雇用制度等利用者は339名となっています。

障がい者雇用の推進

2012年6月1日時点の障がい者雇用率は1.71%となっています。「障がい者就労支援・職場環境相談窓口」の設置や、事業所建物のバリアフリー化など、就業環境整備や職場の理解促進に取り組んでおり、今後も雇用率の上昇に努めていきます。

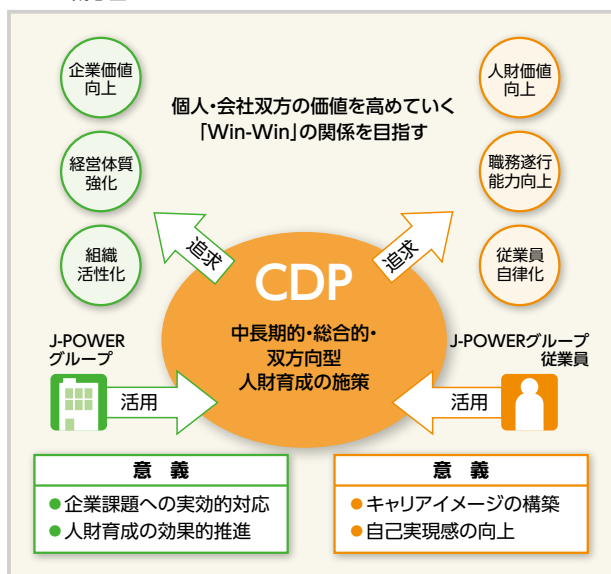
Dictionary

CDP キャリア・ディベロップメント・プログラム：キャリア形成を通じた人財育成・能力開発の施策。日々の職務遂行を通じた「知見・経験の蓄積」による能力開発(OJT)と、日常業務から離れた「研修(自己研鑽を含む)」による能力開発(Off-JT)とを組みあわせ、人財育成を効果的に推進することを目指す。

人財の育成

J-POWERグループでは、全従業員が複数の専門的知識と技能を磨き、広い分野に立って組織の目標達成に貢献する少数精鋭の自律型人財（プロフェッショナル人財）となることを目指しており、そのために効果的な育成・研修体系としてCDPを導入しています。このプログラムは会社にとって従業員の具体的な育成指針であるとともに、従業員にとって将来のキャリア形成を自ら考え、自発的に能力開発・人財価値向上に取り組む、双方向型の人財育成ツールとして位置付けており、積極的な活用を推進しています。

■ CDP概念図



人財育成の仕組み

J-POWERグループでは、「OJT（職場内教育）」を基本として、仕事を通じて職務遂行力を高め、従業員の成長を図っていくことが大切であると考えています。同時に、事業ドメインが広がるなかで一人ひとりの従業員の能力が最大限発揮できるよう、体系的かつ計画的に人財を育成する仕組みを整えています。

教え・教えられる環境づくり

J-POWERでは、入社1年目を「基礎力強化年」、2年目を「ネットワーク力強化年」と位置付け、それぞれOJTトレーナー制度とメンター制度を導入しています。具体的には、1年目の新入社員に対して職場内にトレーナーを付け、OJTの徹底・強化を図り、2年目の社員には、職場外にメンターを付け、さらに広い視野に基づくキャリア形成とコミュニケーション促進を図っています。

評価・マネジメント制度

J-POWERグループでは、2004年から目標管理制度を基礎とする評価制度を導入し、目標達成に向けた取り組みを通じて各従業員に自律的な業務運営と達成意欲・職務遂行力の向上を促すとともに、組織目標に基づいた相互協働を行うことを通じて組織戦略の実現を図っています。

多様な研修制度

J-POWERグループでは「Off-JT（職場外教育）」として、資格や年齢に応じた業務知識やマネジメントスキルを学ぶための「階層別研修」、これまでの自己のキャリアを振り返るとともに次のキャリアを自ら考える「キャリア研修」、広範な業務スキルを身に付ける「目的別研修」、各部門に必要な知識・技術の高度化・専門化を目指す「部門研修」など、様々な研修を実施しています。

技術研修用施設を神奈川県茅ヶ崎市（土木・建築部門）、埼玉県川越市（水力・送变电・通信部門）、福岡県北九州市（火力部門）に設置し、各技術部門におけるエンジニアの計画的な育成を行うとともに、人財開発センター（東京都）において階層別研修などを行い、CDPに沿った育成を図っています。

■ 階層別研修、キャリア研修、目的別研修実績（J-POWER）

	2009年度	2010年度	2011年度
階層別研修	180名	122名	138名
キャリア研修	176名	153名	163名
目的別研修	202名	188名	216名
合計	558名	463名	517名



新入社員研修



合同ビジネスリーダー研修

従業員の自発的キャリア形成・能力開発を支援

会社と従業員との間でキャリアに関するコミュニケーションを取るために、将来のキャリア形成希望などを年1回会社に申告し、上司との面談を行う「自己申告制度」を導入しています。また、就業後や休日を利用して語学学校やビジネススクールへの通学、通信教育講座を受講する従業員に対して補助を行う「自己研鑽奨励制度」や「公募留学研修制度」により、従業員の自発的な能力開発を支援しています。

■ 自己研鑽奨励制度利用実績（J-POWER）

	2009年度	2010年度	2011年度
通学	66名	58名	42名
通信教育	75名	63名	59名

活性化に向けた職場整備

ワークライフバランスの実現に向けて

J-POWERグループは、ワークライフバランスをよりよいものとする中で、労働力の生産性を高め効率向上につなげたいと考えています。従業員一人ひとりが自立的に仕事と生活を充実させ、創造性の高い仕事に注力できる職場環境・風土づくりを積極的に進めています。

「時間づくり」のために

適正な労働時間管理と労働生産性向上の観点から、各機関の組織目標に労働時間の適正化を共通課題として設定しています。

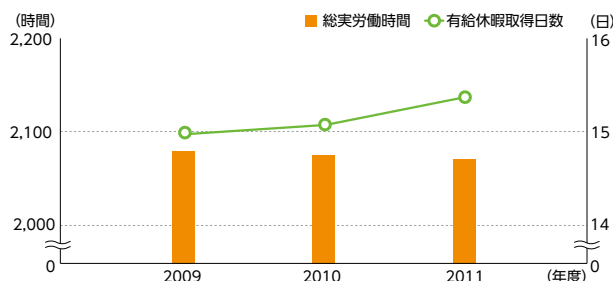
一斉退社日の増加など「定時退社」につながる工夫や、ワークライフバランス、タイムマネジメントに関する研修を実施するほか、各機関の取り組み事例の紹介などの活動を推進しています。

連続休暇取得キャンペーン

J-POWERグループでは、年間総実労働時間の短縮に向けた取り組みを行っており、休暇取得率の高まる夏期・冬期に、社内ポータルサイトなどの画面に従業員の連続休暇取得を奨励するテロップを流すなどのキャンペーンを展開しています。



■ 総実労働時間と有給休暇取得の変化(J-POWER)



多様な働き方を支援するための職場環境整備

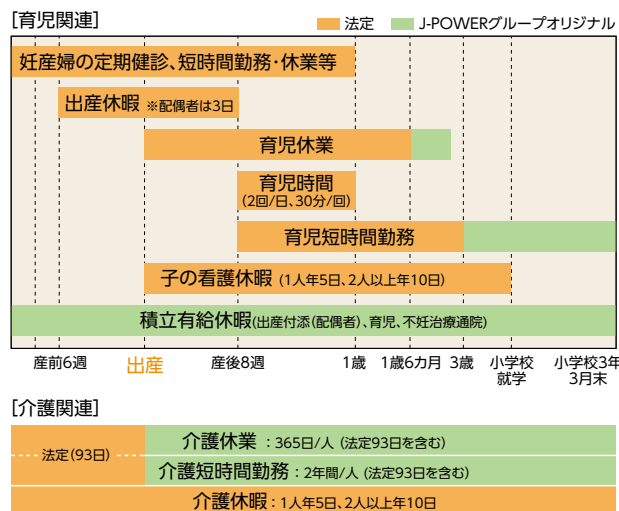
従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、休暇や勤務制度について幅広い選択肢を設けています。特に、育児や介護にあたる従業員には、休職や勤務時間短縮などにより、ワークライフバランスの実現に対応できるよう各種制度を充実させています。

また、地域交流行事やボランティア活動に参加するための休暇制度等により、従業員の自発的な活動を支援する体制を整えています。

■ 2011年度 主な育児・介護支援制度利用実績(J-POWERグループ)

制度	利用者数	
	女性	男性
出産休暇	16名	123名
育児休業	19名	23名
育児短時間勤務	22名	—
看護休暇(子)	42名	66名
介護休業	—	1名
介護休暇	15名	19名

■ 育児・介護支援制度の概要



Voice

ボランティア休暇制度を利用して

東日本大震災により出身地である福島県が大きな被害を受け、私にも何かできないかと考え、ボランティア休暇制度を活用し福島県相馬市、南相馬市へのボランティアに参加することにしました。

活動する前は何ができるのか不安でいっぱいでしたが、側溝の泥出しや被害家屋の床板がし、床下の泥出しなどの小さな活動でも、たくさんの方に感謝していただくことができました。また、被災された方々と一緒にボランティアで参加したメンバーたちと接したことで、私自身大きく成長する機会になったのではと感じています。今回の活動に参加できたのは、職場の上司や同僚をはじめ関係各所の理解があつてこそだと感謝しています。

(株)JPビジネスサービス エリア事業部高砂事業所

大和田 翼



写真左から2番目が筆者



床下の泥出し作業

次世代認定マーク「くるみん」

J-POWERは、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」に定めた目標をすべて達成したことから、2010年度に東京労働局から同法に積極的に取り組む企業として認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得しました。

引き続き、第2期行動計画（2010年4月1日～2013年3月31日）を策定し、次世代育成に資する取り組みを推進しています。



ハラスメント相談窓口

働きやすい職場環境づくりのために、労働時間や職場環境に関する相談は勿論、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等に関する相談窓口を設置しています。

特にハラスメントについては、社内規程、マニュアル等の整備、および階層別研修やポスター等による啓発など、問題解決と未然防止に取り組んでいます。相談窓口に寄せられた問題には、相談者のプライバシー保護に留意しながら事実関係の確認を行い、解決に向けて対処しています。

人権と人格を尊重し、多様な人財が安心して働くことができる職場環境を目指しています。

Voice

従業員代表として —J-POWERグループユニオン—

「J-POWERグループユニオン」は、2004年に電源開発労働組合を中核として6つの関連労組により結成されました。以降、グループ従業員を代表する組織としてJ-POWERグループ経営の健全性を維持するため、チェック機能の役割を果たしています。また、グループ事業の横断的かつ円滑な業務運営を推進するため、労働協約や安全衛生推進活動などの労使協議も行っています。

このほか、従業員の協同相互の精神に基づき、生活の文化的・経済的な改善・向上を図る観点から、職域としてのグループ生協を営んでおり、幅広く従業員の生活向上にも寄与しています。



J-POWERグループユニオンのメンバー

従業員とのコミュニケーション

J-POWERグループでは、経営内容の情報を従業員一人ひとりに確実に伝達するために、社内ポータルサイトを通じた発信を行うほか、グループ内広報誌『J-POWERs』を毎月発行しています。特に重要な情報については内容をわかりやすく解説するなど、従業員への的確な情報提供を心がけています。

また、文化体育活動やTHP活動（P47参照）を通じて年齢・職種を超えた交流が行われ、J-POWERグループとしての一体感をさらに高めています。

労使関係においては労働条件の整備やワークライフバランスといった、労使が一体となった取り組みが必要となる施策について、コミュニケーションを十分に取り、協力関係を築いています。



グループ内広報誌
『J-POWERs』

Column

労務制度利用の手引き 社内イントラネット「J-Life+」

従業員が仕事とプライベートをバランスよく両立し、いきいきと働くための一助として、育児・介護支援制度や各種休暇制度の利用促進を図るため、2011年10月、J-POWERグループの社内イントラネット「J-Life+」を開設しました。

このサイトでは、「出産・子育て」、「介護」、「休暇」のカテゴリー別に制度の解説や申請方法、タイムテーブルを掲載。「コミュニケーション&FAQ」では、より上手に制度を活用する方法やよくある質問、事例を紹介するなど、従業員の“Life”にプラスになる情報を発信していきます。



社内イントラネット
「J-Life+」

安全衛生管理

J-POWERグループでは、企業行動規範（P8参照）にも定めているように「事業の推進にあたり常に安全意識の高揚を図り、公衆および作業従事者の安全の確保を最優先」とするとともに「事業活動の基盤として安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、総合的な安全衛生管理を推進し、その水準を向上させていくことで、労働災害の防止と健康の保持・増進に努めています。

相互連携を基本とした計画の策定と活動

J-POWERグループは、グループ全体で取り組むべき共通の課題と対応について、「J-POWERグループ安全衛生業務計画」を取りまとめ、これに基づき各社は各々の役割に応じた安全衛生業務計画を策定し、グループの安全衛生活動を推進しています。

J-POWERは、設備保有者および発注者の立場から、総合的に安全衛生管理が適切に行われていることを把握・確認し、一方、J-POWERグループ会社は、直接の責任を持つ保守業務等の実施主体としての観点から、主体的に安全衛生管理と活動に取り組んでいます。

至近年度の災害の多くは工事・作業にかかわる業者災害であり、労働災害を防止するには現場の最前線の協力会社をも取り込んだ体系的な活動や連携が重要と考えています。このため、安全意識を浸透させるために職場および関係者間のコミュニケーションの活性化に努めるとともに、各事業場における安全推進会議、安全パトロール、安全研修、交通安全講習等の安全活動を実施し、**繰り返し型災害** や交通事故災害の防止に関係者と協働して継続的に取り組んでいます。

J-POWERグループの安全衛生活動の取り組み

J-POWERグループでは、安全衛生活動の共通の課題として次の重点化項目を設定しています。

①安全業務課題

- ①コミュニケーションの活性化
- ②繰り返し型災害の防止
- ③交通事故による人身災害・通勤災害の防止

②衛生業務課題

- ①心とからだの健康づくりの推進

■労働災害発生件数

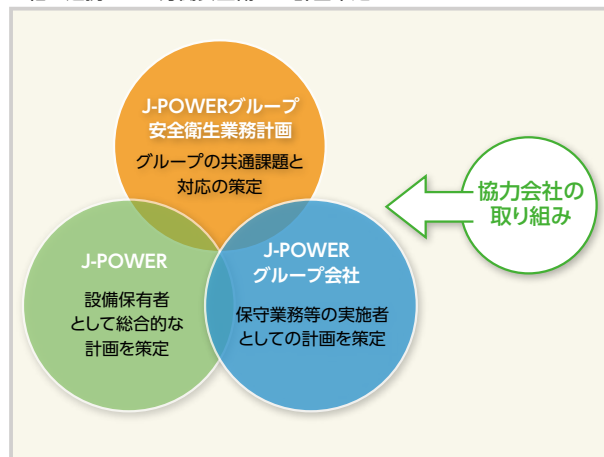
	2009年度	2010年度	2011年度
死亡	1件	1件	2件
重傷	6件	6件	6件
軽傷	5件	6件	9件

※労働災害発生件数：J-POWER従業員に係る災害およびJ-POWERの発注工事・作業に係る業者（元方事業者、協力会社）の災害
※なお、2011年度に豪雨災害の復旧工事において死亡災害が2件発生したことを受け、特に、災害復旧等の計画外工事、非定型作業等における危険予知やリスク低減のための安全管理に留意した取り組みを強化

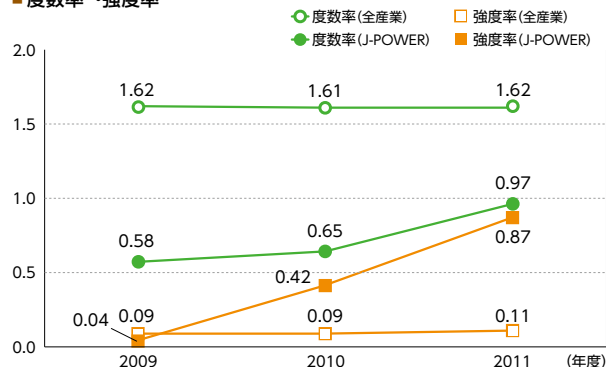
Dictionary

繰り返し型災害：災害の型が「墜落・転落」、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来・落下」、「感電」に分類される労働災害（発生頻度が高く、被災程度が重篤化しやすい災害）

■相互連携による労働安全衛生の計画策定



■度数率*・強度率*



※度数率：災害の発生頻度の指標（100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数。出向者の災害は含まない。）

※強度率：災害の重篤度の指標（1,000労働時間あたりの労働損失日数、休業1日以上の災害を対象。出向者の災害は含まない。）

従業員と家族の心とからだの健康づくり

J-POWERグループでは、従業員とその家族の健康保持・増進を目的とした取り組みとして、健康診断などの受診奨励や保健指導と感染症予防を推進しています。また、「メタボリックシンドローム（生活習慣病）」と「メンタルヘルス不調」に対する予防を重視し、2008年度から制度化された特定健診・特定保健指導の実施やTHP活動の実施により、心とからだの健康づくりを推進しています。THP活動では、体力づくり、心の健康づくり、グループ従業員等のコミュニケーションづくりを重点目標として、各職場において、保健・栄養・運動の指導や体力測定、講演や体験カウンセリングによるメンタルヘルスケアなどの活動を行っています。また、ウォーキングなどの行事による運動習慣づくりやコミュニケーションを促進する行事もあわせて実施しています。



THP活動（ウォーキング）の実施風景

THP活動：THP（トータル・ヘルスプロモーション・プラン）に関する厚生労働省の指針等に基づき、心とからだの両面からトータルな健康づくりを目指した活動。